

【研究資料】

小学校英語教育における教員研修と教員養成, 指導力・英語力
—— 小学校英語コア・カリキュラムを中心に ——

In-service and Pre-service Teacher Development, Teaching Competencies
and English Proficiency in Elementary School English Education

—— Focusing on Elementary School English Core Curriculum ——

渡慶次正則

I. はじめに

近隣アジア諸国の小学校英語教育の強化や早期開始, 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催などに
対応するために, 2020年より小学校3年生から英語が導
入され, 英語が「外国語」として初めて正式な教科になる。
英語教育改革にあたり英語教育を担当する小学校教員の
研修や大学の小学校教員養成課程は十分に整備されてい
るとは言えない。小学校英語教員の指導力や英語力につ
いて多くの不安や課題が指摘されている。例えば, ベネッ
セ社 (2011) の全国調査 (n=2,326) では, 約7割の小
学校教員が英語指導や英語力に自信がないと回答してい
る。猪井 (2009) の調査 (n=41) では, 英語指導の不
安要素として英語力, 年間指導計画, 学習指導案, 指導
法を指摘している。また, Machida (2016) の調査 (n=133)
でも8割近い小学校教員が英語の指導に不安を感じてい
ると報告している。さらに, 泉 (2019) は小学校教員養
成課程の多い履修科目数に加えて英語科目を履修する負
担を指摘している。

近隣アジア諸国・地域と比べても小学校英語教育の整
備について日本は遅れている。韓国は1997年から小学校
英語教育を正式導入し (日本は2011年から正式導入),
中国や台湾も小学校教員英語研修や大学の小学校教員養
成英語カリキュラムが日本と比較して充実している。

小学校英語教育を推進するにあたり, 英語教員の指導
力および英語力の育成は重要な要素である。文科省を中
心に現場教員の教員研修の強化, 小学校教員の中学校英
語二種免許の取得, 大学の小学校教員養成課程における
英語教育の改善などに取り組んでいる。さらに英語教育
の向上と基準の統一化を図るために, 文部科学省委託
事業として「英語教員の英語力・指導力強化のための

調査研究事業 (コア・カリキュラム)」(東京学芸大学,
2017) が発行され, 教員研修や小学校教員養成は新たな
展開を見せている。文部科学省主導の小学校英語コア・
カリキュラムの導入に際して, 小学校の教員研修や教員
養成, 求められる指導力や英語力について本稿で論じる
事は研究の意義があると考えられる。

本稿では, 現場教員の小学校教員英語研修, 大学にお
ける小学校教員養成課程の英語カリキュラム, 小学校教
員に求められる英語指導力と英語力について文献調査を
中心に検証する。

II. 文献研究

1. 小学校英語コア・カリキュラム

これまで英語教員養成の内容や目標等については大学
任せであったが, 文部科学省は「英語教員の英語力・指
導力強化のための調査研究報告事業」(東京学芸大学,
2017) によりコア・カリキュラムを示し, 教員養成課程
と教員研修における研修・学習項目と到達目標を一律化
し, 基準の統一を図ろうとしている。実質的に教員免許
の更新や申請にはコア・カリキュラムの項目に合致しな
ければ審査に合格しない仕組みになっている。

小学校英語教育の質の向上と標準化を目的としてい
る小学校教員研修コア・カリキュラム (東京学芸大学,
2017) によると小学校英語教員研修の研修項目は以下に
定めている (p.80)。

- ①学習指導要領, ②主教材, ③子供の第2言語習得
についての知識と活用, ④英語での語りかけ, ⑤児
童の発話の引き出し方, 児童とのやりとりの進め方,
⑥文字言語との出合わせ方, 読む活動, 書く活動へ
の導き方, ⑦題材の選定, 教材研究, ⑧学習到達目標,

指導計画（1時間の授業づくり、単元計画、学習指導案）、⑨ALT等のチーム・ティーチングによる指導の在り方、⑩ICT等の活用の仕方、⑪学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）⑫小・中・高等学校の連携と小学校の役割、⑬指導計画（年間指導計画・短時間学習）、⑭英語に関する基本的知識（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）、⑮第二言語習得に関する基本的知識、⑯児童文学（絵本、子供向けの歌や詩等）、⑰異文化理解、⑱児童や学校の多様性への対応

上記のコア・カリキュラムについては、言語教授法（例：トータル・フィジカル・レスポンスやオーディオ・リンガルメソッド、コミュニカティブ・ラングウィジ・ティーチング）は重要であるが含まれておらず、今後追加が望まれる。コア・カリキュラムの研修内容は、韓国や他のアジア諸国と比較しても遜色のない内容であり、今後の課題は示されている研修内容が中央研修参加者のみではなく、学級担任レベルまでどの程度徹底できるかではないだろうか。

各大学は文科省から示されたコア・カリキュラムに準じて免許講習開講や教員養成課程カリキュラムの変更を行っている。コア・カリキュラムによると小学校教員養成課程では、2019年度より「外国語の指導法」（2単位程度）と「外国語に関する科目」（1単位程度）を履修しなければならない。小学校教員養成過程・英語コースでは次の項目を含むことをコア・カリキュラムでは示している（p.69）。

(1) 専門的な知識

- ① 第二言語習得理論についての知識
- ② 音声学についての知識
- ③ 第言語教授法についての知識
- ④ カリキュラムについての知識
- ⑤ 教材についての知識
- ⑥ 語用論

(2) 専門的な指導技術

- ① リスニングの指導
- ② スピーキングの指導
- ③ リーディングの指導
- ④ ライティングの指導

上記の同コア・カリキュラムの示す小学校英語教員研修の項目に比べると英語言語学的理解や指導案の書き方やチーム・ティーチング、評価方法などが含まれておらずやや簡素な内容になっている。

2. 東アジア諸国・地域の研修制度・教員養成

英国や米国の植民地支配の歴史を持つ国々（例：シンガポール、マレーシア、フィリピン）とその歴史を持た

ない国では英語教育の背景が異なる。日本と同様に英国や米国の植民地支配歴史を持たない東アジア諸国・地域において、小学校英語教育の本格的導入が韓国では1997年、中国では2001年、台湾では2001年から始まっている。日本の小学校英語教育の本格的開始は2011年である。本節では、近隣3か国・地域の小学校英語教員養成と研修制度を論じる。

韓国では1997年から開始した小学校英語教育と加熱する保護者の関心に対応するために、小学校教員全員が120時間の英語教育の「基礎研修」を受講した後に、希望者がさらに120時間の「深化研修」を受講した（バトラー、2005）。研修の内容は全体の約7割の時間が英会話等の意思疎通能力に、残り約3割が英語教授法に充てられた（山本、2015）。小学校教員全員に一定時間の英語研修を受講させた点は、アジア諸国ではもっとも徹底した国主導の研修である。韓国の小学校英語担当教員は、専任教員が担当している学校が約6割、専ら学級担任が担当している学校は約4割である（文科省、2005a）。日本では文科省（2018）の調査報告で、学級担任が英語指導を行っている割合は、約75%である。韓国の小学校の教育実習期間は8週間である。ちなみに日本での小学校教育実習は4週間程度である。

台湾も小学校英語教員養成や研修について政府レベルで強化を行っている。2001年からの英語教育正式開始に向けて約3,400名程度の小学校英語教員を必要とした。政府は1999年に専科教員採用試験（「国民小学英語教師英語能力検核試験」）を臨時に実施し、受験者約5万人から約3,500人を合格させ（文部科学省、2005c）、240時間の英語技能の研修と120時間の英語教授法の研修を2年間行い（1年間の現場実習を含む）、最終的に約1,000人が残った（バトラー、2005）。相川（2015）によると、台湾では2012年より小学校教員免許と英語教員免許を同時に取得できる「小学校教員・英語指導資格認定証」の発行を始めた。同資格は、2013年時点で全体の1.5%の小学校英語教員が取得しており、年々取得率が増加している。台湾では教員の自主研修が年間を通して行われ、教員の修士号取得者の割合も増えている（2012年時点で小学校教員の修士号取得者は42.3%）。また大学の英語教員養成課程では教員免許の取得に必要な英語力としてCEFR-B2¹⁾レベル（英検準1級程度）を義務付けている。教育実習期間は半年であり長期である。日本では、英語教員養成コア・カリキュラム（東京学芸大学、2017）で英語教員免許関連科目をCEFR-B2レベルにすることを基準としているが、基準の達成をどのように確認しているかは定かではない。ちなみに、筆者が勤務するM大学の英語教員養成課程では、教育実習受講の条件を最低CEFR-B1レベル（英検2級）と定めているが、教員免

許取得に英語力の基準を求めている。他の国内大学も同様であると推測する。

中国は広大な国土を有し，多数の民族で構成され，農村地区と都市地区の格差などの問題があり，日本や韓国，台湾と単純に比較する事はできないが，英語教育改革は急速に進んでいる。相川（2015）によると，1999年から現職の英語教員1,100万人に対して，全員に研修を行っている。その中から1万人を選抜して3か月の国内での集中研修を行い，英語教員の質向上を図っている。英語教員養成では，TEM 8級（英検準1級程度）に合格しないと英語教員免許が取得できない仕組みになっている（岡野，2017）。台湾と同様に高い英語能力を英語教員免許取得に求めている。農村地区と都市地区の英語教員研修の格差を解消するために，優秀教員の派遣事業と農村部の中堅教員の内地留学研修などが実施されている（文科省，2005b）。小学校英語教育を早期に実施した東アジア諸国・地域をモデルに遅れて導入した日本も小学校英語教育指導体制を整えつつある。

3. 国内の小学校英語教員の資格や能力

小学校における英語指導教員の資格や能力については英語教育初期から課題であり，その克服に努めてきた。ベネッセ教育総合研究所（2010）の調査報告では教務主任2,383人，5，6年の学級担任2,326人を対象に全国規模で調査を実施し，英語活動を担当する教員は学級担任が97.5%（2006年調査での学級担任の比率は86.8%）であり，英語指導の中心が英語指導助手（ALT）から学級担任に代わっている。しかし，授業の形態はチーム・ティーチング（TT）が多くALTの役割は大きいと報告している。一方，指導者確保のために，英語教員免許を持たない英語が堪能な地域人材の活用を文科省は推奨している（文科省，2003）。その充分とは言えない小学校での英語指導体制に対して，大谷（2015）は「英語の完全な素人の学級担任が「英語を教え」させられ，同時に，教員の資格を持たない「外国語に堪能な地域の人々」をも教壇に立たせることを文部科学省は推奨している」（pp. iv-v）と批判している。同様に，Rixon（2013）の報告書は英語を母語としない64か国の小学校英語教育を調査し，日本は学級担任が中心となり英語を指導している（64か国中6か国のみ），正式な教員免許を持たない外国人教師（ALT）に指導を委ねている（64か国中7か国のみ）数少ない国であると報告しており，英語教員資格が十分に整っていない点を指摘している。伊藤（2011）も文部科学省の小学校英語教員養成は「指導者の資質能力や専門性（英語力と教授力・授業力）に関して具体的かつ明確な言及がないまま現在に至っている」（p.64）と教員養成の概念の不明瞭さを述べている。

小学校の英語指導体制は徐々に改善されつつある。2008年の教育職員免許法の施行規則改正により，教員免許状を持たない特別非常勤講師や，中学校または高等学校教員の免許を所持する者が小学校で英語教授が可能になった（伊藤ほか，2011）。また，「平成30年度小学校等における英語教育実施状況調査」（文科省，2018）によると，小学校英語担当教員で中学校や高等学校から来ている英語教員を除いて，英語免許を所持している教員は5.9%（343,295人中20,182人）である。しかし，英語担当教員としての学級担任の比率は75.6%（80,072人中60,566人）であり，上記のベネッセの調査よりは比率が低くなっているが，依然として学級担任が英語担当の中心であることは変わりなく，学級担任の英語指導力をどのように育成するかは大きな課題である。2020年から正式に始まる新カリキュラムに向けて，前倒しの形で英語の授業を3年生から開始している小学校が多く，英語授業時数はかなり増加（最大で3倍）している。小学校での英語教員免許保持者が増えたり，中学校・高等学校英語教員が小学校で英語担当する制度が整ったとしても小学校における英語教師養成は喫緊の課題である（伊藤，2011）。

4. 国レベルと民間団体の小学校英語教員研修（2000年以降）

2000年以降の小学校英語教育に対する国内の英語教員研修制度の推移を時系列に下記に述べる。

2002年から導入された「総合的な学習」の一環としての英語学習に対応するために，「小学校英語活動地域サポート事業」²⁾（2005～2007年度），「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」³⁾（独立行政法人・教員研修センター主催）（2007年度開始），「小学校英語条件整備推進プラン」⁴⁾（2007～2009年度）が実施されてきた（伊藤，2011）。また，2011年から「外国語活動」が必修となった事を契機に小学校英語教員研修が強化された。英語指導者研修は，全国の指導主事と小学校英語教員100名を対象に3日間（10月）の中央研修が行われ，伝達研修として各都道府県や市町村でカスケード⁵⁾の形で集合研修や校内指導研修助言が行われてきた。

「外国語」として英語が教科になり，小学校3年生から英語学習が導入される2020年の英語教育改革に向けて，「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（2013）により「小学校英語教育推進リーダー研修」が中心的な役割を担っている。「小学校英語教育推進リーダー研修」は，5か年計画（2014年から2018年）で養成研修が実施され，2018年に修了し，2019年は継続研修を行っている。同研修は地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員200名を対象に5か年計画で，毎年7月

と11月に各5日間の研修を実施した(推定80時間の研修:8時間×10日間)。研修内容は、2020年からの英語教科化に向けて、従来の研修では実施されていない内容となっている。具体的には、絵本の読み聞かせ、歌、チャンツ、ALTとの打ち合わせに必要な表現を含む教室英語、発音と綴りの関係などである。研修開始前に英語試験を受験し、研修会後の授業ビデオ提出、研修がない時には、オンライン教材での英語力や指導力の自己研修が求められている(文科省、2015)。地域教員に伝えるカスケードとしては、推進リーダー教員が地域教員の研修を14時間程度行い、学校や地域での講師も務める。

小学校英語教員の研修は民間団体によっても実施されてきた。推進リーダーの中央研修は文科省独自の研修ではなく、2014年から2017年までは、英国の英語教員養成団体であるブリティッシュ・カウンシルに委託して実施した(文科省、2017)。大阪府教育委員会とブリティッシュ・カウンシルの通年型研修の成功例のように効果をあげた事例(河合・信田、2019)もあれば、地域や日本のコンテキストに合わない研修内容もあったと考えられる(筆者の参加者からの個人的な聞き取り)。また、NPO小学校英語指導者認定協議会(J-SHINE: Japan Shogakko Instructors of English)などにより児童英語指導者の認定が行われてきたが、「英語活動に必要とされる英語力、ひいては研修に関する明確な基準がないままである」(伊藤、2011, p.72)。オンライン研修としては、ケンブリッジ社が英語教授法認定資格 CELT (<https://cambridgecentre.jp/teachers/celt-s-2/>) をオンラインで一部地域に提供しているが、説明はすべて英語で、受講の英語能力条件はCEFR-B1(英検2級)以上であり、希望者全員が受講できるわけではない。同様に、Cengage社がオンライン研修で英語学習60時間、指導法60時間のコースでELTeach (<http://elteach.com/programs/>) を提供しているが、説明はすべて英語であり、ある程度の英語能力がないと受講できない。

一方、英語教員指導体制の方針については、「今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」(文科省、2014)を公表し、「改革5. 学校における指導体制の充実」で英語教育の指導体制を強化することを下記のように述べている(p.13)。

- 1) 地域全体の指導体制を強化。地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 2) 各学校では、中核教員等を中心とした指導体制の強化。
- 3) 小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業や小中の合同研修。

4) 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手(ALT)等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用する。小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。

5) 2019(平成31)年度までに、すべての小学校でALTを確保。

6) 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。例えば、小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

上記で既に述べられているが、文科省の提言5「指導体制の充実」の(1)(2)については、「小学校英語教育推進リーダー研修」を5か年実施し、2018年には終了し、推進リーダーによる中核教員の研修、中核教員の各学校での研修というカスケード研修が実現されている。(3)については、「平成30年度小学校等における英語教育実施状況調査」(文科省、2018)によると調査対象68,843校中、2887人の中学校および高等学校の英語教員が「外国語活動」または「教科としての英語」を小学校で教えている。(4)については、全小学校におけるALT活用の正確な数値を文科省は示しておらず、正確な実態は把握できない。(5)については、英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究費用として、2015年度は大学教職課程(510校)と教育委員会の共同プログラム開発として58,113千円を予算計上しており(文科省、2015)、計画は着実に進捗していると推測される。

国による中央研修や研修の基準や内容について他のアジア英語教育先進国・地域と大きな差異はないと考える。しかし、地域レベルにおいてはどうか検証する必要がある。

5. 地域レベルの日本と韓国の小学校英語研修内容の比較

本節では、日本の小学校英語研修と韓国の小学校研修を比較する。韓国は近隣の諸国では小学校英語教育が最も充実しており、日本が模範とする点が多い。表1を参照しながら、地域レベルの英語教員研修について論じる。表1は、2003年に実施された韓国の地方集中研修について京畿道外国語教育研修所(<http://www.gifle.go.kr/>)(大井・笹島、2005)の事例と日本の小学校英語中核教員(各

表1：日本（川崎市）と韓国（京畿道）の小学校英語教員研修の比較

川崎市総合研修センター主催の小学校英語中核教員研修の事例（文科省，2017）[23時間]	韓国（京畿道外国語教育研修所）の英語教員研修（大井・笹島，2005）[120時間]
<p>1回，2回（8時間）</p> <p>① オリエンテーション</p> <p>② 有識者による講演</p> <p>③ 英語教育推進リーダーによる研修①②（教室英語，単語や表現の学習）</p> <p>3回（3時間）</p> <p>④ 英語教育推進リーダーによる研修③（歌の活用(1)，絵本の活用(1)）</p> <p>4回，5回（8時間）</p> <p>⑤ 英語教育推進リーダーによる研修④⑤⑥（歌の活用(2)，絵本の活用(2)，アルファベットの音・指導案検討に必要な英語）</p> <p>⑥ 外部専門機関による英語演習</p> <p>6回（4時間）</p> <p>⑦ 英語教育推進リーダーによる研修⑦（ALTとの授業，他教科と関連した活動，研修のまとめ）</p>	<p>Communication (40時間) (英語力の養成)</p> <p>① Topic-based communication (10時間) (話題に基づいたコミュニケーション)</p> <p>② Drama (10時間) (教室活動を演じる)</p> <p>③ Multi-cultural awareness (10時間) (多文化理解につながる英語活動)</p> <p>④ Task-based writing (10時間) (様々な英文構成の理解と作成)</p> <p>Methodologies (47時間) (英語指導技術とアイデア)</p> <p>⑤ Methodological workshop (10時間) (授業での英語使用にかかわる活動技術)</p> <p>⑥ Literature circles (10時間) (読み聞かせにかかわる朗読と発音)</p> <p>⑦ Let's celebrate (10時間) (欧米の行事を通じて文化理解)</p> <p>⑧ Teaching English through technology (10時間) (コンピュータ教具・教材利用)</p> <p>⑨ Lesson planning and demo lesson (10時間) (授業案作成と模擬授業)</p> <p>MALL (21時間) (マルチメディア利用)</p> <p>⑩ English discoveries (CALL room) (7時間) (CALL教材の活用)</p> <p>⑪ Connect with English (AV room) (7時間) (ESOL自学自習教材の活用)</p> <p>⑫ Planet English (Multimedia lab) (7時間) (CD教材の活用)</p> <p>⑬ Supplementary (12時間) (その他)</p> <p>⑭ Special lectures (5時間) (講義)</p> <p>⑮ Field trip (6時間) (実地研修)</p> <p>⑯ Listening test (1時間) (研修評価のためのテスト)</p>

学校の代表教員）を対象に実施した2015年と2016年の川崎市総合研修センター主催の研修事例（文科省，2017）を比較したものである。

まず研修時間について比較すると京畿道地区（韓国の中西部の行政区）は，政府により定められた通り120時間の英語教員研修を受講している。一方，川崎市では23時間程度の中核教員研修であり，推進リーダーが5日間の2回（約80時間）であることから地域レベルの中核教員の研修時間は4分の1程度に減少する。各学校レベルになるとさらに英語研修時間が減少することは明白である。韓国の京畿道地区については指導者が明記されていないので不明だが，川崎市で推進リーダーが大部分を担当しており，推進リーダーの指導力や研修内容の理解度により研修の質が大きく左右される可能性がある。韓国はIT活用大国であり，マルチメディアを用いた指導法の研修に21時間も費やしているのは国家の政策を反映する研修内容である。京畿道地区では研修時間が豊富なことから実施研修も含まれており，優秀な英語教員の授業

観察ができる研修内容となっている。

地区レベルでの英語教員研修内容をまとめると日本の研修は時間数が比較的少なく（文科省（2015）は14時間程度の中核教員を推奨），推進リーダーに依存した形の研修になっており，時間の確保と研修指導者の育成が長期的な課題である。

6. 大学における小学校英語教員養成と中学校英語二種免許

「今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」(文科省，2014)により提案された小学校教員対象の「免許法認定講習」開設，大学の小学校教員養成における英語カリキュラムの開発・改善に対して大学は対応策を実施している。小学校教員養成課程については各大学において設置が遅れ気味だが，国内一部の大学が小学校英語教員養成課程または児童英語教員養成課程の名称でプログラムを提供している。例えば，京都教育大

学(泉, 2019)では、「初等英語科教育」(2年生, 2単位必修), 「小学校英語指導法」(2年生, 2単位), 「小学校教科内容論」(1年生, 2単位選択)の3科目を提供している。泉(2019)は, 自校の小学校教員養成課程英語科目を振り返り, 半期15回の講義では英語力が十分に身に着かないと懸念を示しており, 英語学習の補習ができるeラーニングの利用を提案している。甲南女子大学(<http://www.konan-wu.ac.jp/~eibun/curriculum/jidou/index.html>)では, 児童英語教員養成科目として, 「児童英語教員法I・II」(2年次)「児童英語教育演習I・II」(3年次)「児童英語教育演習III・IV」(3年次)を開講しており, 同様なカリキュラム内容である。

現場小学校教員の中学校英語二種免許取得は, 大学の認定講座で14単位を履修すれば取得できる。受講形態としては, 2年から3年かけて受講し, 各講義は一回のみ開講して免許を取得させる大学と夏季・冬季休業中に毎年同じ講義を開講して多くの小学校教員の免許取得の便宜を図っている大学もある(愛知教育大学, 2019)。愛知教育大学の場合, 2016年から2018年までの3年間で約700名の小学校教員が受講し, 最終的に40名余の小学校教員が中学校英語二種免許を取得している。

7. 小学校英語教員に求められる英語力

小学校英語教員に求められる英語力については文科省によって示された基準がある訳ではないが, これまでさまざまな議論がなされてきた。

これまで小学校英語教員の能力を大規模に調査した研究は少ないが, Butler(2004)は, 日本(n=112), 中国(n=206), 韓国(n=206)の小学校教員に自己の英語能力(リスニング, 会話流暢さ, 口語語彙, 発音, 口語文法, リーディング, ライティング)についてリカード尺度7件法(最低1点から最高6点の範囲で分析)でアンケートを実施した。結果は, 日本の小学校教員は, 口語文法に求めるレベル(3.92)と実際の能力(2.50)の自己評価に最も大きな差があり, 口頭能力に不安がある事を報告している。田口と小川(2013)もButler(2004)と同じ形式のアンケートを用いて愛知県内の1,690名の小学校教員を対象に調査を行った。結果として同様な傾向を示したが, Butler(2004)の調査参加者よりも全体的に英語能力が低くなっている事を報告している。考察としては, Butler(2004)の調査参加者は小学校英語教育導入時期であり, 意欲の高い教員が多く参加したのではないかと解釈している。

小林・宮本(2007)は「英語ノート」に付属している教師用の「指導資料」(文部科学省, 2008a, b)782例を分析して小学校英語教員に求められる発話の長さを測定した。調査結果は, 教師の平均発話長は, 4.52語で小

学校英語教師に求められる英語力は, CEFR-B1からB2レベルであると結論付けている。

中学校と高等学校の英語教員の英語能力については, 文科省により基準が示されている。「英語が使える日本人の育成行動計画」(文科省, 2003)により, 英語教員にはCEFR-B2レベル(英語検定準1級, TOEIC730点, TOEFL iBT80点)の英語能力が求められた。その英語能力基準を達成するために文科省は, 「英語が使える日本人の育成行動計画」(文科省, 2003)の発表から5年間, その後に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(文部科学省, 2014)の発表から5年間, 英語教員研修を実施している。高等学校では, 約7割程度の英語教員が目標を達成しているが, 中学校では4割程度であり(文科省, 2018b; 2018c), 必ずしも十分に公立中学校英語教員が英語能力の目標を達成しているとは言えない状況である。文科省は小学校の基準の英語能力を求めていないために, 英語検定準1級(CEFR-B2レベル)を達成しているのはわずかに1%程度である(文部科学省, 2018a)。

東京学芸大学(2017)の報告書は具体的には英語能力を明示していないが, コア・カリキュラムと小学校英語教員研修に求められる英語力として以下の研修項目を示している(p.81)。

- ① 授業で扱う主たる英語表現の正しい運用
- ② 発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話
- ③ 板書や提示物における英語の正しい標記
- ④ ALT等と授業について打ち合わせをするための表現
- ⑤ クラス・ルームイングリッシュを土台にした意味のあるやり取り
- ⑥ 児童の発話や行動に対する適切な言い直し
- ⑦ 児童の理解に合わせた適切な言い換え
- ⑧ 児童の発話や行動に対する即興的な反応

コア・カリキュラムは英語の言語的特徴の理解に加えて, クラスルーム・イングリッシュ, 実際の英語授業を想定したやり取りや即興的な対応などが含まれておりより実践的であると言える。しかし, 授業の即興的活動やATLとの打ち合わせ等においては総合的な英語能力が求められ, 小学校英語教員はある程度の英語能力を有しなければならないと考える。猪井(2009)は「英語力」の向上は短期間の研修では到底無理であり小学校英語教員は英語活動の授業を通して, 長い目で自らの英語力を伸ばしていく事が必要と思われる」(p.60)と懸念を示している。

Ⅲ. まとめ

小学校英語教育の本格的な導入に際しては，英語教育の核となる英語教員研修や養成にさまざまな取り組みがなされてきた。まず，文科省主導で小学校コア・カリキュラムが発表され小学校教員英語研修や大学の教員養成課程，指導力や英語力について一定の基準と具体的な項目を示したことは，今後の小学校英語教育の改善が期待される。

教員研修については，「推進リーダー研修」が東アジア諸国・地域と匹敵するレベルの研修内容で相当数の時間数を費やして実施されている。しかし，地方の中核教員研修は，中央研修の4分の1程度の時間数で実施されており，各学校レベルではさらに時間数が少ない。中央研修の担当はブリティッシュ・カウンシルの様な外部教育団体に委託するケースが多く，文科省独自の研修体制の確立が望まれる。また研修内容に外国語教授法等の大学教員の協力を要する内容が含まれてない傾向があり，研修に大学教員のさらなる関与が求められる。小学校で英語指導の主体となっているのは約7割が学級担任であり，小学校教員全員の英語指導力と英語力の向上が必要である。

小学校教員養成課程における英語カリキュラムや小学校教員の中学校英語二種免許取得について

大学は対応を行いつつある。小学校教員養成課程における2, 3科目程度の英語科目履修で十分な英語力が身に付き，実際に授業で英語指導をできるかは課題が残るのではないだろうか。さらに，小学校英語教員が14単位の中学校二種免許を取得するには，研修制度の改革や補充教員の配置，校内における校務分掌の軽減などの環境整備が必要であると考えられる。さらに，英語能力を身に着けるには長期間の英語学習が必要であり，文科省(2015)や泉(2019)が提案しているように，勤務外でも学校外でも英語学習が可能なオンライン英語学習プログラム等の導入も検討されなければならない。

註

- 1) CEFRとは，A1, A2, B1, B2, C1, C2の6レベルを持ち，学習・教授・評価にヨーロッパを中心に研究，利用されている言語基準の枠組みである。A1は，英検3級レベル，A2レベルは英検準2級レベル，B1レベルは英検2級，B2レベルは英検準1級に相当するとされている。
- 2) 「小学校英語活動地域サポート事業」は，2005年から2007年に実施され，現行の英語活動について，指導方法の改善・向上，指導者の能力向上を図るための優れた取組を支援することを目的とし，活動を実践する自治体などに対して，指導助言者への謝金・旅費，教

材開発費，会場借上費，資料作成費などを負担した。教員研修については，各地域の大学の協力を得て実施されるものとした。

- 3) 「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」(独立行政法人・教員研修センター主催)は2007年度から実施され，外国語(英語)活動を担当する指導者主事等に対して，研修の意義や役割，校内研修の運営方法，学級担任の役割，教材作成の方法等について，必要な知識等を修得させ，各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等が，受講者により行われることを目的とする。
- 4) 「小学校英語条件整備推進プラン」は2007年か2009年に実施され，小学校における英語教育の充実について，教材の配布，ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進，指導者研修の実施等の条件整備を図ることを目的とした。
- 5) カスケードとは，各地域では，中央研修受講者及び英語教育推進リーダーを講師とする研修を実施し，域内の小学校の中核教員及び中学・高等学校の全英語担当教員に対して研修内容の伝達が行われる。各地域でのカスケード研修(域内研修・伝達講習)は，教育委員会等の主催で行われ，地域により開催の形態は異なり，「外国語教育中核教員研修」「外国語教育指導力向上研修」等，主催者が独自に設定した名称で呼ばれることもある。

引用文献

- 相川真佐夫(2015)「アジアの日印欧諸国の植民地経験がない国・地域2 台湾」大谷泰照編『国際的にみた外国語教員の養成』東進堂. 43-55.
- 相川真佐夫(2015)「アジアの日印欧諸国の植民地経験がない国・地域4 中国」大谷泰照編『国際的にみた外国語教員の養成』東進堂. 68-81.
- 愛知教育大学(2019)『中学校教諭二種(英語)免許状取得のための免許法認定講習 平成30年度事業成果報告書』https://www.aichi-edu.ac.jp/kyo-car/kensyu/mt_files/H30houkoku.pdf (閲覧日: 2019年10月26日)
- バトラー後藤裕子(2005)『日本の小学校英語を考える』東京: 三省堂.
- ベネッセ教育総合研究所(2011)「第2回 小学校英語に関する基本調査(教員調査)」<https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3179> (閲覧日: 2019年10月12日)
- 泉恵美子(2019)「小学校英語指導者養成における課題

- と展望—コア・カリキュラムを踏まえて」『教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要』第1号, 11-20.
- 猪井新一 (2009) 「英語活動に関する小学校教員の意識調査」『茨城大学教育実践研究』28: 49-63.
- 伊藤弥香 (2011) 「小学校英語教員の養成・研修」石田・神保・久村編『英語教育学体系—英語教師の成長』大修館書店 64-72.
- 伊藤弥香・河内山明子・神保尚武・高梨庸雄 (2011) 「21世紀の日本の英語教育政策」石田・神保・久村編『英語教育学体系—英語教師の成長』大修館書店 4-10.
- 河合千尋・信田清志 (2019) 「着実な指導改善につながる教員研修の構成要素」全国英語教育学会 第35回青森研究大会口頭発表 (8月17日).
- 小林美代子・森谷浩士 (2010) 「小学校英語活動指導に必要な英語力とは?」『小学校英語教育学会紀要』10巻, 19-24.
- 俣野知里 (2017) 「学級担任の英語力向上を図る校内研修の検討」『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』第8号, 35-44.
- Machida, T. (2016). Japanese elementary school teachers and English language anxiety. TESOL Journal, 7, 40-66.
- 町田智久・高橋規子・黒川美喜子 (2017) 「ティーム・ティーチングを生かした学級担任の基礎的英語力向上の取組み」『小学校英語教育学会誌』17巻, 102-117.
- 文部科学省 (2003) 『英語が使える日本人の育成行動計画』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/attach/1394064.htm (閲覧日: 2019年10月19日)
- 文部科学省 (2005a) 『韓国における小学校英語教育の現状と課題』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/attach/_icsFiles/afielddfile/2018/01/23/1400650_001.pdf (閲覧日: 2019年10月22日)
- 文部科学省 (2005b) 『中国における小学校英語教育の現状と課題』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/attach/_icsFiles/afielddfile/2018/01/23/1400663_001.pdf (閲覧日: 2019年10月22日)
- 文部科学省 (2005c) 『台湾における小学校英語教育の現状と課題』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/attach/_icsFiles/afielddfile/2018/02/21/1400673_001.pdf (閲覧日: 2019年10月22日)
- 文部科学省 (2008a) 『英語ノート指導資料第5学年 (試作版)』
- 文部科学省 (2008b) 『英語ノート指導資料第6学年 (試作版)』
- 文部科学省 (2013) 『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afielddfile/2014/01/31/1343704_01.pdf (閲覧日: 2019年10月12日)
- 文部科学省 (2014) 『今後の英語教育の改善・充実方策について報告—グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言—』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm (閲覧日: 2019年10月12日)
- 文部科学省 (2015). 『小学校英語の現状・成果・課題について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/_icsFiles/afielddfile/2015/05/25/1358061_03_04.pdf (閲覧日: 2019年10月12日)
- 文部科学省 (2017) 『小学校学習指導要領解説 外国語編』
- 文部科学省 (2018a) 『平成30年度 小学校等における英語教育実施状況調査』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2019/04/17/1415043_07_1.pdf (閲覧日: 2019年9月5日)
- 文部科学省 (2018b) 『平成30年度 中学校等における英語教育実施状況調査』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2019/04/17/1415043_08_1.pdf (閲覧日: 2019年9月5日)
- 文部科学省 (2018c) 『平成30年度 高等学校等における英語教育実施状況調査』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2019/04/17/1415043_09_1.pdf (アクセス日: 2019年9月5日)
- 大井恭子・笹島茂 (2005) 「韓国小学校英語教育からの示唆」『小学校英語教育学会紀要』5巻, 37-42.
- 岡野恵 (2017) 「中国の英語教育における到達目標と学習ストラテジーの育成—英語統一試験と英語課程基準の果たす役割—」『大正大学紀要』102号, 246-262.
- 田口達也・小川知恵 (2013) 「小学校外国語活動における望ましい教員の英語力」『英語力向上に向けた愛知教育大学の挑戦』愛知教育大学 83-97.
- 東京学芸大学 (2017) 『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業 平成28年度報告書』
- 山本元子 (2015) 「アジアの日印欧諸国の植民地経験が

ない国・地域 1 韓国」大谷泰照編『国際的にみた外国語教員の養成』東進堂. 30-42.